

人間らしく働くために生活できる賃金を要求し勝ち取ろう

「官製春闘」で賃上げできたか？

安倍内閣の「官製春闘」が始まって4年目の春闘を来春迎えます。この「官製春闘」は、デフレを脱却し、日本経済が好転するために仕掛けているものです。

2010年を100とする実質賃金指数の推移をみると、賃金は2015年までに6・4ポイントも下がっています。「官製春闘」と言われた3年間でも4・6ポイントも下がっています。安倍内閣は経営団体に賃上げを求めますが、大儲けを続けている「内部留保」を取り崩せとは一切言いません。人気取りだけの「官製春闘」では「効果なし」と言えるでしょう。

最近、実質賃金の前年同月比でアップしているという報道されましたが、賃金の伸びはさほど上がっていません。むしろ今年に入って消費者物価指数が5ヶ月連続で前年同月比でマイナスを続けていて、デフレ状態で名目アップしたかのように見えるだけです。マイナス金利まで導入しインフレにすると日銀は言っていますが、デフレに逆もどりするのは難しいか。

人間らしく働くための最低生計費はどれくらい必要か？

2008年から2016年に、全労連が、全国の組合員を中心に「生活実態調査」「持ち物財調査」を行い、出費が必要な項目を細かくリストアップ。対象地域で、不動産屋や家電量販店などの市場価格を調査し、耐用年数も考慮に入れ、税金や社会保険込みで年額・月額を算出。そこから、1日8時間労働の普通の働き方で割り出しました。(下の表は月150時間)で計算してあります)

その結果、25歳単身男性の場合、最低でも年額266万〜296万円(平均279万円)と必要です。時給換算では1480〜1644円(平均1552円)です。

2017春闘では、非正規労働者を含めて、人間らしく働くための賃金を勝ち取るため要求し、闘いましょう。

同一労働同一賃金は非正規賃金を正社員並みに引き上げて成り立つ

安倍内閣は「一億総活躍プラン」なるものを閣議決定し、その中で「同一労働同一賃金の実現」という目標を掲げました。同時に経団連が「同一労働同一賃金の実現に向けて」という提言を出しました。その中身は「我が国雇用慣行の良い面が損なわれないように」「同一の付加価値を企業にもたらすと評価される労働に対して、同じ賃金を支払うことを許容すべきだ」と言っています。つまり、会社が一方的に評価、査定し支払う。今の成果主義賃金と同じです。さらに派遣など非正規にも成果主義を持ち込むとしているのです。

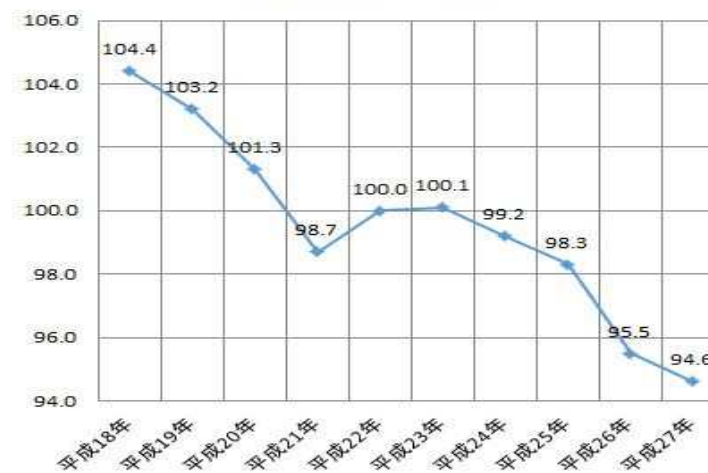
同一労働同一賃金を実現するならば、まず実行すべきは、非正規の賃金を正社員と同じレベルに引き上げることです。最低賃金を全国どこでも、時給1500円以上にしなければ、健康で文化的な最低限度の生活を実現することはできません。

25歳単身男性の最低生計費試算

支出内容	首都圏 (2008年)	名古屋市 (2016年)	静岡市 (2016年)	新潟市 (2016年)	札幌市 (2016年)	福山市 (2016年)
食費	39,564	38,457	40,253	39,597	39,991	40,703
居住費	54,167	45,000	38,000	38,000	32,000	32,000
光熱水道	6,552	7,510	7,559	11,064	10,206	8,715
家具・家事用品	3,881	3,480	3,883	3,765	4,071	3,509
被服及び履物	7,548	8,426	7,521	6,951	5,828	6,225
保健医療	2,465	2,186	3,255	4,188	4,558	2,596
交通・通信	18,214	19,062	43,356	40,335	16,660	37,028
教育	-	-	-	-	-	-
教養娯楽	18,273	17,745	18,408	14,970	30,068	17,726
その他(交際等)	23,742	21,217	19,662	18,148	20,423	19,450
税金・社会保険料	42,395	47,562	46,662	47,287	44,878	37,320
貯蓄・予備費	17,000	16,300	18,100	17,700	16,300	16,700
時給	1,559	1,513	1,644	1,613	1,500	1,480
最低生計費(月額)	233,801	226,945	246,659	242,005	224,983	221,972
最低生計費(年額)	2,805,612	2,723,340	2,959,908	2,904,060	2,699,796	2,663,664

全労連調べ(2008~2015)、労働時間3月150時間で計算

実質賃金指数



★ビラや情報をホームページで見られます。

パソコン <http://hitachikon.org>

★仕事、生活の相談もお寄せください。

Eメール: info@hitachikon.org

または、下記の「もよりの連絡先」へ

日立 懇

＜発行＞
2016年11・12月
第219号

日立関連労働者懇談会

〒142-0043 東京都品川区二葉2-20-8

染野ビル2F

(電機労働者懇談会気付)

TEL (03) 6421-5323、FAX (03) 6421-5324

★もよりの連絡先

茨城 090-8747-6239 (馬場)

茨城 090-6142-6153 (堀)

東京 090-3534-8626 (谷口)

神奈川 080-5060-7728 (中村)

静岡 090-9121-0602 (多田)

愛知 090-4253-1217 (成木)

大阪 06-6355-2905 (森)

「電機懇」2017年春闘
要求アンケートにご協力を

日立懇は「電機懇生活改善要求アンケート」に今年も取り組みます。ぜひ、あなたの声を、お寄せください。

雇用と生活、地域経済を守ろう

日立が主要子会社の事業を次々売却

日立の「事業再編」による主要子会社の事業売却が続いています。日立物流をSGホールディングスへ譲渡、日立キャピ株の三菱UFJへ譲渡に続き、「日立が、主要グループ会社の日立工機と日立国際電気の半導体製造装置事業の売却を検討している」とマスコミ報道されました。

日立国際電気と日立工機は、日立が2009年に、資本関係を強化し相乗効果で既存事業の拡大や新事業の創出を図るとして、株式公開買い付け(TOB)で連結子会社にしました。神奈川では、戸塚事業所閉鎖、HGST小田原事業所閉鎖が強行されました。

日立におけるここ数年の大規模リストラは、日立(情報通信)、日立超シ、旧日立電線(現日立金属)、日立化成、日立建機、日立マクセルなど。

今後、「低収益」「非中核」のモノづくり事業を中心に、日立本体や日立連結からの切り離し、同業他社との合併や事業譲渡、そして、それに伴う人減らし・リストラが予想されます。

事業再編対象の子会社	
日立国際電気(売上高1807億円)	半導体製造装置事業の売却検討
日立工機(1415億円)	売却検討
日立キャピタル(3653億円)	MUFG所有株のうち約半分を売却
日立物流(6803億円)	SGホールディングスに所有株のうち約半分を売却

近頃の若いモン

助け合いの可能性について

最近思うに、助け合いの可能性がないとどうなるのか?ということ。頑張っても、良くしたいという想いで取り組んでも、改善しない、そのまま、下手をすれば悪化するという状況が続けばどうなるであろうか?諦めて受け入れるしかないという話になるのではないだろうか。それでは、世の中よくなると思いが、それにしただって、周囲の無関心にもほどがある。日本には、いつの時代から助け合いの精神がなくなってしまったのだろうか。これでは、自分もそうだが、他の人も含めてお互いの毒だと思ふ。



日立 掲示板



やめよう!処遇制度の改善

処遇制度が改善され、裁量労働手当が廃止されて、年間80万円程度の減収になつてしまった従業員もいる。親会社からの天下りの主任技師らは待遇の変更がないにも関わらず、生え抜きの主任クラスへの待遇を悪化させるのは、いかがなものだろうか。(日立I-A)

転籍拒否して仮処分を申し立て

転籍を拒否して、解雇をさせないために、仮処分を横浜地裁に申し立てた。現在、横浜地裁で審尋が進行中であるが、とりあえず日立社員の身分は確保されることになった。それは、よかったのだが、実質的に仕事をさせないなどの嫌がらせがなされている。今後、地裁で仮処分での勝利「判決」を勝ち取っていききたい。(日立戸塚)

転籍拒否したら草むしり

転籍拒否したところ、草むしりの職務に異動させられた。健康上問題があったので、診断書を提示して、社内郵便に異動となった。仕事が10月からないという話だったので、「電機・情報ユニオン」を通じて、改善を申入れている。是非とも成果を勝ち取っていききたい。(日立戸塚)

やめよう!雇い止め

非正規のパートとか期間社員の人に対し、1年半後に辞めてもらうか派遣社員で働くか?という話があった。1年半後に有期雇用を無期雇用で転換のルールが発効するので、会社がそういう対応をしていると思った。面談も行われ、また、他の職場に連絡したことで取り調べも受けた方もいる。繰り返される面談の結果として、顔色が悪い人も多い。職場のやる気・士気も低下している。中には10年の単位で働いている仲間もいる。そういう方々、それも、50歳代とかだと他に仕事も見つかりにくいことも容易に想像できる。会社は、法律対応などで対応するが、従業員には生活がある。生活があるからこそ、仕事をしている。どうか、雇い止めはやめてほしい。(日立ジョンソンコントロールズ 空調 清水)

裁量権のない裁量勤務

「裁量労働勤務制度」が来年5月から試行導入される。これまで部の予算の範囲内で行っていた残業が実質無制限になる。希望者のみに適用するという話だが、日立本体では本人の意思に反して適用されるケースも多いと聞いている。そもそも技師・担当が仕事を全て自分の裁量で行うのは無理がある。(日立システムズ)

取り組んでいきたい

長時間残業を是正する学習に取り組んでいきたい。長時間労働規制法案の審議



どうにかしてよ!人員削減

受注量が減って従業員が減ってきている。パート社員の雇い止めで元々20人くらいいたのが10人くらいに減らされた。人員に余裕がなくなってきた。手の空いている人が忙しい人のところに応援に行くことが日常としてある。でも、専門で無い人が応援に行くことで、検査のポカが増えていく。残業は、20時間以内でという指導がなされている。超過分は代休などで対応している。でも、それをやると、人手不足が多発し、代休者がいるときに、出勤している従業員の残業が更に進む話になっている。(日立関連職場)

大丈夫だろうか日立工場

日立工場にあった職場、部門がほとんど他の工場に移されている。例として、調達部門などが国分に移った。また、三菱との合併との絡みもあるのか、転職する人も多い。下請けへの影響や、地域経済への影響なども考えているのか?ほんとに大丈夫か日立工場。このままで? (日立関連職場)

